

5G通信

Vol.60



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

メタバースを支える5G

膨大なデータ処理を要するメタバースの普及には5G通信インフラが必要不可欠

5Gの進化とともにあるメタバース

- インターネット上の仮想空間である「メタバース」は、XR*1を活用し、「Web空間に入り込める」ことが特徴です。メディアやエンターテインメントだけでなく、教育、小売などさまざまな分野での活用が期待されており、2030年には6,788億米ドル(約91兆円*2)にも及ぶ巨大市場になる見込みです。

*1:クロスリアリティの略で、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)などの先端技術の総称
*2:2022年7月末現在の為替レートで三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算

- メタバースビジネスは、仮想空間を創る技術に強みがあるコンテンツ制作会社やデバイスメーカーだけでなく、高品質な通信環境を支える5G(第5世代移動通信システム)関連企業との親和性も高く、5G通信インフラの整備、デバイスの普及、サービス空間の技術進化が伴って初めてメタバースは普及のステージへ上がるといえます。

- 通信事業者が、メタバース企業との提携によりメタバースビジネスに参入する事例も増えています。例えば、米ベライゾン・コミュニケーションズは、米VR体験施設企業のドリームスケープ・イマーシブと提携し、自社の5G通信技術を活用したVR教育アプリの開発を進めています。また、NTTドコモは自社の5G通信環境の下で、丹青社と協同でARガイドアプリの実証実験を進めています。今後、5Gの高速・大容量・超低遅延の特性を活用したメタバース企業との連携はさらに活発化していきそうです。

メタバースの要素技術と関連銘柄

5G通信インフラ

メタバースでの活用

- 4K/8Kを活用した高精細映像やユーザー同士のリアルタイムのコミュニケーションなど
- データセンターやエッジコンピューティングなど、超低遅延・大容量通信を支える通信インフラの需要が増加する見込み

関連銘柄

米国



アドバンスト・マイクロ・デバイセズ
(サーバー向けに強みを持つ半導体メーカー)

デバイス

メタバースでの活用

- ユーザーとの接点となる高度なAR/VR技術を搭載したHMD(頭部装着ディスプレイ)やモバイル端末など
- HMDは没入感があり快適な長時間利用が重要。付け心地の良さ、高精細な映像、高付加価値なレンズなどの技術を組み込む必要

関連銘柄

台湾



HTC
(VR向けのHMDの大手メーカー)

サービス技術

メタバースでの活用

- ゲームやエンターテインメントコンテンツなどの分野で3D映像の開発ソフトやコンテンツ制作など
- アバターや細部までこだわった空間演出のため、従来よりもリアルで表現力が高い専用の3Dコンテンツの需要が増加する見込み

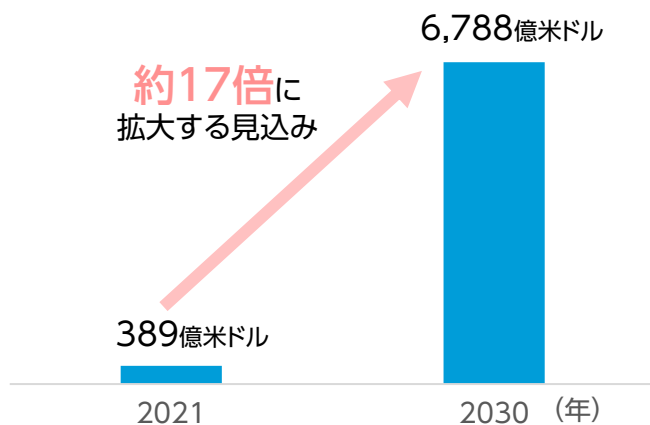
関連銘柄

米国



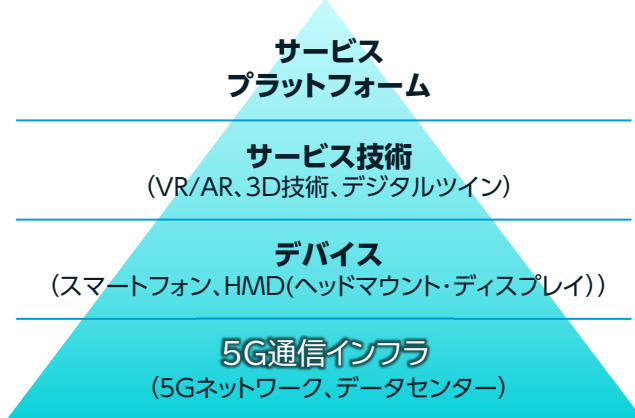
ユニティ・ソフトウェア
(ゲームなどの3D映像コンテンツソフトを開発)

世界のメタバースの市場規模予測



(出所) 総務省「令和4年版情報通信白書」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

メタバースを支える技術



※上記はイメージ図です。

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。※画像はイメージです。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。